

開催にあたって

日本生命財団は昭和54年に人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資することを願って、日本生命により設立されました。

設立以来、助成の柱のひとつとして、「人間活動と環境保全との調和に関する研究」をテーマとして、環境問題に関する研究助成を行っております。毎年実施してきた研究助成は、これまでに**35回、累計で1065件、助成総額26億1200万円**に達しています。

当財団は、これらの研究がさらに進展し研究者間の交流や情報交換が円滑に行われることを願い、併せてテーマに関心を持たれる方々の意見交換の場を提供するため、「助成研究ワークショップ」を開催いたしておりますが、このワークショップも今回で29回目を迎えることとなりました。

今回のワークショップでは、「人間活動と環境保全との調和に関する研究—震災復興と第一次産業再生・震災復興と地域再生—」を募集課題とする学際的総合研究に採択された研究チームから、その研究成果をご報告いただきます。

平成23年3月に起こった東日本大震災は各地に未曾有の被害をもたらしました。その復興に向けた取り組みは様々になされていますが、4年弱が経過した現在においても未だその途上であり、まだまだ長い時間を要する状況にあります。被災地は豊かな自然環境に恵まれています、第一次産業は自然環境と密接な関係を有しており、第一次産業を再生することが自然環境を再生するための一つの重要な方策です。そして、この復興は、単なる復旧（現状回復）ではなく、持続可能な社会・自然共生社会・低炭素社会に向けた、新たな地域づくりを目指すものでなければならぬと考えます。

今回の研究は、「被災地域コミュニティの復興と再生—自治体・NGOとの協働によるボトムアップ型政策提言—」と題したテーマのもとに、宮城県の被災地域に密着して調査・研究を進めてきたものです。生業・インフラの再生、コミュニティと暮らしの再生といった観点から、レジリエントで持続可能な地域社会の構築をめざして、体系的な政策提言に取り組んだ成果を発表いただきます。

代表研究者である東北大学の長谷川教授から研究の全体概要について報告いただいた後、実際に地域再生の取り組みを担われている現場の担当者の方々から話を伺い、討論を行います。その後、各研究者から研究成果を発表していただき、最後に、発表者、参加者の皆様で今回のテーマについて討論いただきます。

このワークショップの開催が、震災からの復興・地域再生に向けた取組みの一助となり、さらには「自然環境と調和した社会の実現」のために解決すべき課題に対する認識・理解が進み、これからの環境・地域・社会の再生・保全に向けた活動の第一歩を踏み出すきっかけとなることを強く願っています。

公益財団法人 日本生命財団
公益財団法人 ニッセイ緑の財団
東北大学大学院文学研究科
「被災地域コミュニティの
復興と再生」研究会